

# Contents

- |                               |                |
|-------------------------------|----------------|
| 1 ごあいさつ                       | 13 資料編         |
| 2 中期経営計画                      | 14 連結情報        |
| 4 財務ハイライト                     | 31 単体情報        |
| 6 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 56 自己資本の充実等の状況 |

## ■ 当行の概要(単体) (2021年9月30日現在)

設 立	1941年7月1日
本 店	島根県松江市魚町10番地
資 本 金	207億円
従 業 員 数	1,980名
拠 点 数	国内本支店 68 出張所 47 (店舗内店舗方式対象店 33、 ダイレクト支店 1は含まない) 国内事務所 1(東京) 海外事務所 3(大連、上海、バンコク)

主 要 勘 定	
総 資 産	6兆7,968億円
預 金 等 (預金+NCD)	4兆9,754億円
貸 出 金	3兆6,914億円
有 価 証 券	1兆9,800億円
自 己 資 本 比 率	11.64%
格 付	A3(ムーディーズ・ジャパン(株)) A+(株)格付投資情報センター AA-(株)日本格付研究所

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネット・ホームページでもご覧いただけます。(https://www.gogin.co.jp)

# ごあいさつ

山陰合同銀行では、2021年度中間決算の概要、経営方針及びお客様への思いを綴った、「山陰合同銀行中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

## 地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える

昨年4月より、2021年度から2023年度の中期経営計画をスタートさせました。コロナ禍を契機にとりまく経営環境は変貌し、デジタル化が大幅に加速したほか、環境保全や社会福祉への関心が高まりました。また、ウィズコロナに向かって進み始めた経済活動の中で、新しい生活様式や仕事の仕方が定着し始めています。

このような変化の激しい時代にあっても、地域のリーディングバンクとして地域の産業・事業を徹底的に応援することが私たちの変わらぬ責務であり、地域・お客様とともに発展していくための当行の方針を中期経営計画でお示ししております。戦略分野であるコンサルティング(地域・お客様の課題解決)と、デジタル(DXの推進)を両輪に掲げ、そして2つの戦略分野を強力に推進するための経営基盤の強化により、地域・お客様とともにアフターコロナを見据え、持続的な成長を実現するためのビジネスモデルを構築してまいります。

## 多角的な事業支援活動によるお客様の課題解決、地域活性化を目指して

厳しい環境下においても地域の産業・事業が継続・成長していくため、コンサルティング体制を強化し、グループをあげた事業支援活動を多角的に展開しています。

人口減少・少子高齢化が進む地方において、お取引先の皆様にとっては事業に欠かせない人材に関する課題やニーズが少なくありません。地域経済の持続性にも影響を及ぼしかねない、担い手不足に起因する事業承継問題はコロナ禍においてさらに顕在化したといえるでしょう。当行では地域の皆様にとって身近な存在として、外部機関とも連携を密にし、「事業承継コンサルティング」や「ごうぎん事業承継ファンド」の活用などさまざまな支援体制を整え、円滑な継承をお手伝いしています。

また、地域・お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する取り組みも重要な課題です。当行では本部にICTコンサルティングの体制を構築し、お客様のデジタル化を推進する取り組みをはじめました。今後は、地域のIT企業との連携をさらに強化し、外部の知

見も取り入れながら地域のデジタル化による地方創生、地域活性化を目指してまいります。

## 持続可能な社会を目指して

近年、環境保全や社会福祉に対する関心が高まり、経済活動における取り組みも一気に広がってきました。当行においては、地域が抱える課題に対して、ESG経営を幅広く実践しています。リレーションシップバンキング活動はもとより、地域ネットワークにより森林を守る「森林保全活動」、障がい者の自立・社会参画を支援する「ごうぎんチャレンジド」等の独自の地域貢献活動を自ら主体となって脈々と続けてきました。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを中心に、SDGs達成に向けて金融機関の果たす役割の重要性を指摘する声も高まっています。こうした中、当行においても、環境課題及び社会課題の解決に資する投融資をサステナブルファイナンスと定め、野心的な目標を策定しました。脱炭素事業や医療・教育等、社会に必要なサービスへの積極的な投融資活動は、地域経済、地域社会の持続可能性には不可欠であり、目標達成に向けしっかりと推進してまいります。

当行は本業や地域貢献活動を通じて地域・お客様の課題解決に取り組むことで、SDGs達成に貢献し、地域・お客様・当行がともに成長していく持続可能社会の実現を目指してまいります。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年1月

取締役頭取 山崎 徹

